

日高川町ハザードマップ作成業務

特記仕様書

令和 7 年 8 月

日高川町 総務課

第1章 総 則

第1条（適用範囲）

本特記仕様書は、日高川町（以下、「発注者」という。）が実施する「日高川町ハザードマップ作成業務（以下、「本業務」という。）に適用するものとする。

第2条（目 的）

本業務は、和歌山県より新たに公表された中小河川（小規模河川）の洪水浸水想定区域等（浸水区域、浸水深（想定最大規模））に基づき、令和3年度に作成した「日高川町ハザードマップ」について、町内を流れる河川が氾濫した場合の浸水範囲、避難方法に係る情報を分かりやすく提供し、町民の自助・共助意識を高め、災害発生時に円滑で適切な避難行動につなげるとともに、被害を回避、又は最小限にとどめることを目的とし、ハザードマップの作成を行うものとする。

第3条（対象河川）

本業務の対象河川は、以下のとおりとする。

対象河川：日高川水系／千津川、堂閉川、土生川、矢田川、見河川、江川、猪内川、大滝川、別所川、中津川、沖野川、伊藤川、藤野川、小津茂谷川、岩の谷川、伊佐の川、高津尾川、大又谷川、本川、東谷川、鷺の川、幸合谷川、三十井川、弥谷川、野々川、愛川、初湯川、猪谷川、寒川、小藪川、西の川、朔日川

第4条（準拠すべき法令、基準等）

本業務は、本特記仕様書によるほか、以下の各種法令及び基準等に準拠して実施する。

- （1） 災害対策基本法
- （2） 水防法
- （3） 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
- （4） 水害ハザードマップ作成の手続き（令和5年5月）
- （5） 避難情報に関するガイドライン（令和3年5月）
- （6） 和歌山県地域防災計画
- （7） 日高川町地域防災計画
- （8） その他関連法令並びに通達

第5条（疑 義）

本特記仕様書に明示していない事項、あるいは作業過程において、疑義が生じた場合は、受託者（以下、「受注者」という。）は速やかに発注者と協議し、その指示を受けなければならない。

第6条（提出書類）

受注者は、本業務の契約締結後、速やかに担当職員と打合せを行い、次に掲げる事項を明確に記載した業務計画書等を発注者に提出し、承認を得るものとする。また、これを変更する場合も同様とする。

- （1） 業務実施計画書
- （2） 委託業務着手届
- （3） 管理技術者通知書（経歴書、資格証の写し送付）

- (4) 照査技術者通知書（経歴書、資格書の写し送付）
- (5) 業務工程表
- (6) その他発注者が必要と認める書類

第7条（受注者、技術者の要件）

- (1) 本業務はコンサルタント業務であることから、受注者は国土交通大臣に対し、建設コンサルタント登録を行っている者でなければならない。
- (2) 受注者は、管理技術者及び照査技術者を定め、氏名、雇用証明（3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）、経歴書及び資格証明書を書面でもって提出しなければならない。
 - 1) 管理技術者
本業務に精通し、過去5年以内で本件類似のハザードマップ作成業務の実施実績を複数有し、以下の1)もしくは2)の要件のうちいずれかを満たした者を配置しなければならない。
 - ①技術士法（昭和58年法律第25号）に定める技術士で、建設部門で選択科目を「河川、砂防及び海岸・海洋」又は「都市及び地方計画」とする者。
 - ②技術士法（昭和58年法律第25号）に定める技術士で、総合技術監理で選択科目を「河川、砂防及び海岸・海洋」又は「都市及び地方計画」とする者。
 - 2) 照査技術者
本業務の成果品の品質管理等を目的として、過去5年以内で本件類似のハザードマップ作成業務の実務実績を有し、かつハザードマップデータの取り扱いに関し、地理空間情報分野の高度な技術管理が必要であることから空間情報総括監理技術者の資格を有する者を配置しなければならない。
 - 3) 担当技術者
適正に業務を実施するために担当技術者を定めることができる。

第8条（品質管理及び情報保護対策）

受注者は、業務において取り扱う資料・データの管理に万全を期し、紛失や漏洩がないよう、適切なセキュリティ対策を講じなければならない。

また、品質および環境の保持にも十分に配慮し、本業務に適した管理体制が整備されていることを示すため、以下の認証を取得していることが分かる登録証の写しを、業務着手前に発注者へ提出するものとする。

- (1) ISO 9001（品質マネジメントシステム（QMS））
- (2) ISO 14001（環境マネジメントシステム（EMS））
- (3) JIS Q 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）

第9条（貸与資料）

本業務において発注者から貸与される資料等について、受注者は必ず借用書を提出し、その重要性を認識し良識ある判断に基づき、資料等の破損、滅失及び盗難等の事故のないように取り扱い、使用後はすみやかに返却するものとする。

また、作業期間中であっても発注者から資料返却の要請があった場合は、速やかに返却を行うものとする。

第 10 条（プロジェクト管理）

発注者は、業務を的確に遂行するため、適切なプロジェクト管理を行うものとする。

また、発注者との意思疎通を密にし、業務の進捗状況を綿密に報告するとともに、納入成果品の品質に影響すると思われる場合や工程及び進捗に変更が生じられると思われる場合は、速やかに発注者に報告し、協議を行わなければならない。

第 11 条（関係機関との協議）

受注者は、本業務を進める上で生じた関係機関との協議については、誠意をもってこれにあたり、この内容を遅滞なく発注者に報告しなければならない。

第 12 条（作成データの形式）

本業務において作成する各種地図データについては、以下の測地系及びデータ形式で作成するものとする。

- （１）測地系：世界測地系
- （２）データ形式：shape ファイル形式

第 13 条（成果品の瑕疵）

納品の後、成果品に瑕疵が発見された場合は、発注者の指示に従い、必要な作業を受注者の負担において行うものとする。

第 14 条（成果品の帰属）

本業務における成果品は、すべて発注者に帰属するものとし、受注者は発注者の許可なく使用してはならない。ただし、成果品の作成にあたって開発した処理プログラムについては受注者に帰属するものとする。

第 15 条（履行期間及び納入場所）

本業務の履行期間及び成果品の納入場所は、下記のとおりとする。

- （１）履行期間 契約締結の翌日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- （２）納入場所 日高川町役場 総務課

第 2 章 業務内容

第 16 条（業務概要）

本業務における業務概要は、以下のとおりとする。

- | | |
|---------------|---------|
| （１）計画準備 | 1 式 |
| （２）資料収集整理 | 1 式 |
| （３）マップ修正方針の検討 | 1 式 |
| （４）マップ原案の作成 | 1 式 |
| （５）報告書の作成 | 1 式 |
| （６）ハザードマップ印刷 | 4,000 部 |
| （７）打合せ協議 | 1 式 |

第3章 ハザードマップ作成

第17条（計画準備）

本業務に関する契約図書、指示事項及び貸与資料を十分把握した上、業務実施にあたっての技術的方針及び作業スケジュールを検討し、業務計画書を立案・作成するものとする。

第18条（資料収集整理）

ハザードマップ作成にあたり、災害に対する地域の現状把握のために必要と考えられる下記の資料を収集、整理するものとする。

<収集資料の例示>

No	資料名	収集先
1	水防法に基づく洪水浸水想定区域図データ	和歌山県
2	浸水実績図又は過去の浸水実績に関する資料	日高川町
3	避難所及び公共施設や防災関連施設に関する資料	日高川町
4	住民への周知が必要と思われる危険箇所 （アンダーパス、地下道等）資料	日高川町
5	地形図データ（1/2,500、1/5,000）	日高川町から提供できないため受注者で調達すること。
6	航空写真画像データ	日高川町
7	国土基盤地図情報	国土交通省 国土地理院
8	地域防災計画	和歌山県 日高川町
9	その他必要となる資料	

本条で収集した各種災害、避難情報はGISデータとして整理し、地図を活用したビジュアル的に分かりやすい表現により、基礎資料として整理するものとする。

第19条（マップ修正方針の検討）

前条までに整理されたデータをもとに、マップ修正方針として、以下の内容について検討を行うものとする。

（1）地図表示スケール・区割の検討

ハザードマップは、A4版冊子形式（最大80頁程度）を基本とし、各種情報を踏まえ、地図上でハザード情報を表示するにあたり、最適な表示スケール、地区分割等を検討するものとする。

なお、表示スケールは、縮尺1/7,500～15,000程度を想定する。

（2）紙面構成案の作成

防災啓発情報や地図表示スケール・区割の検討を踏まえ、ハザードマップを通じて、住民等にごのような情報を伝える必要があるのかについてのマップ作成方針を検討し、地図面と合わせて、紙面構成案を作成するものとする。

（3）記載事項の検討

災害時に住民が円滑かつ迅速な避難が行える情報の提供を図るハザードマップとするため、必要

と考えられる記載事項については、「水害ハザードマップ作成の手続き（令和5年5月）」の内容を反映するとともに、有効な作成方針を提案し、マップの品質向上を図るものとする。

第20条（マップ原案の作成）

（1）原案の作成

前条までの作業結果をもとに、ハザードマップの原案を作成するものとする。なお、ハザードマップの原案は、印刷用データとして Adobe 社の illustrator で作成するものとする。

また、ハザードマップ作成にあたっては、防災情報の伝達・啓発・実践を目的として、住民の「防災力」向上に寄与するものとして有効活用されるよう、地域住民にとって分かりやすいハザードマップの構成及び内容等を提案するものとする。

（2）ホームページ公開用データ作成

前項のハザードマップ原案をもとに、日高川町ホームページ公開用データ（PDF 形式）を作成するものとする。なお、データ容量等については、発注者と協議の上、決定するものとする。

第21条（報告書の作成）

本業務による「資料収集整理」から「マップ原案作成」までの内容について、分かりやすく報告書として取りまとめるものとする。

第22条（ハザードマップ印刷）

作成されたハザードマップは、住民等へ配布する資料や掲示用資料として印刷するものとする。

なお、印刷の詳細は、以下の通りとするが担当職員と協議の上決定する。

規格	ハザードマップ（住民配布用）
サイズ	A4 版冊子
页数	80 頁程度
加工	中綴じまたは無線綴じ製本想定
紙質	マットコート紙：表紙 135 kg、その他 90 kg 想定
印刷	フルカラー4 色
校正	2 回以上
色校正	本紙校正 1 回
部数	4, 000 部
梱包	50 冊で 1 包装想定
納品場所	日高川町役場へ一括納品

第23条（打合せ協議）

打合せ協議は、業務手着時、中間時、成果物納入時の計 3 回を行うものとするが、発注者または受注者が必要と判断した場合は、適宜協議を行うものとする。なお、業務着手時及び成果物納入時には管理技術者が立ち会うものとする。

第4章 成果品

第24条 (成果品)

本業務で納入すべき成果品は、以下のとおりとする。なお、電子成果品の提出にあたっては、ウイルス対策を実施した上で、提出を行うものとする。

- | | |
|----------------------------------|--------|
| (1) 業務報告書 (打合せ記録簿含む、A4版チューブファイル) | 1部 |
| (2) 電子データ (CD-R等) | 1式 |
| ①印刷用データ (illustrator形式※) | |
| ②ホームページ公開用データ (PDF形式) | |
| ③GISデータ (shape形式) | |
| ④業務報告書、打合せ記録簿 | |
| (3) 日高川町ハザードマップ | 4,000部 |
| (4) その他発注者及び受注者との協議により決定したもの | 1式 |

※印刷用 illustrator のデータは、今後の更新を見据え、テキストが編集可能な状態のものと、文字化け等がしないようアウトライン化したものの2種類を納品すること。